

第2期スポーツ基本計画の策定について

中間報告

スポーツ審議会

目 次

第1章 第2期スポーツ基本計画の策定に当たって	1
1 第1期スポーツ基本計画	
2 スポーツ審議会における審議と第2期スポーツ基本計画の概要	
3 第2期スポーツ基本計画が指すもの	
第2章 中長期的なスポーツ政策の基本方針	4
1 スポーツで「人生」が変わる！	
2 スポーツで「社会」を変える！	
3 スポーツで「世界」とつながる！	
4 スポーツで「未来」を創る！	
第3章 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策	8
1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、 そのための人材育成・場の充実	
(1) スポーツ参画人口の拡大.....	8
① 若年期から高齢期までライフステージに応じたスポーツ活動の推進	
② 学校体育をはじめ子供のスポーツ機会の充実による運動習慣の確立と体力の向上	
③ ビジネスパーソン、女性、障害者のスポーツ実施率の向上と、これまでスポーツ に関わってこなかった人へのはたらきかけ	
(2) スポーツ環境の基盤となる「人材」と「場」の充実.....	11
① スポーツに関わる多様な人材の育成と活躍の場の確保	
② 総合型地域スポーツクラブの質的充実	
③ スポーツ施設やオープンスペース等のスポーツに親しむ場の確保	
④ 大学スポーツの振興	
2 スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現	
(1) スポーツを通じた共生社会等の実現.....	18
① 障害者スポーツの振興等	
② スポーツを通じた健康増進	
③ スポーツを通じた女性の活躍促進	
(2) スポーツを通じた経済・地域の活性化.....	22
① スポーツの成長産業化	
② スポーツを通じた地域活性化	
(3) スポーツを通じた国際社会の調和ある発展への貢献.....	25
3 国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備.....	27
① 中長期の強化戦略に基づく競技力強化を支援するシステムの確立	
② 次世代アスリートを発掘・育成する戦略的な体制等の構築	
③ スポーツ医・科学、技術開発、情報等による多面的で高度な支援の充実	
④ トップアスリート等のニーズに対応できる拠点の充実	
4 クリーンでフェアなスポーツの推進によるスポーツの価値の向上.....	31
① コンプライアンスの徹底、スポーツ団体のガバナンスの強化及びスポーツ仲裁等の推進	
② ドーピング防止活動の推進	
第4章 施策の総合的かつ計画的な推進のために必要な事項	34
1 計画の広報活動の推進	
2 計画実施のための財源の確保と効率的・効果的な活用	
3 計画の進捗状況の定期的な検証	

第1章 第2期スポーツ基本計画の策定に当たって

1 第1期スポーツ基本計画

スポーツ基本計画は、平成23年に制定されたスポーツ基本法第9条に基づき、文部科学大臣がスポーツに関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために定めるものであり、同法の理念を具体化し、国、地方公共団体及びスポーツ団体等の関係者が一体となってスポーツ立国を実現していく重要な指針となるものである。

第1期スポーツ基本計画（以下「第1期計画」という。）においては、スポーツを通じ全ての人々が幸福で豊かな生活を営むことができる社会の創出を目指し、以下の7つの政策目標に基づき、平成24年度から5年間に取り組む施策を示したところである。

- ① 学校と地域における子供のスポーツ機会の充実
- ② 若者のスポーツ参加機会の拡充や高齢者の体力づくり支援等ライフステージに応じたスポーツ活動の推進
- ③ 住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備
- ④ 国際競技力の向上に向けた人材の養成やスポーツ環境の整備
- ⑤ オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会等の招致・開催等を通じた国際交流・貢献の推進
- ⑥ ドーピング防止やスポーツ仲裁等の推進によるスポーツ界の透明性、公平・公正性の向上
- ⑦ スポーツ界における好循環の創出に向けたトップスポーツと地域におけるスポーツとの連携・協働の推進

また、第1期計画の策定後、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「2020年東京大会」という。）の開催が決定するとともに、障害者スポーツの所管が厚生労働省から文部科学省に移管され、スポーツ行政を総合的・一体的に推進するためスポーツ庁が創設されるなど、スポーツに対する国民の関心がこれまでになく高まっている。

2 スポーツ審議会における審議と第2期スポーツ基本計画の概要

平成29年度から5年間の第2期スポーツ基本計画（以下「第2期計画」という。）の検討は、スポーツ庁の創設に伴い設置されたスポーツ審議会に対し、平成28年6月にスポーツ庁長官から諮問があったことを受け、同審議会にスポーツ基本計画部会を設置して行ってきた。

諮問においては、主に以下の4点に留意して検討を行うよう要請があった。

- (1) 第1期計画の諸施策の達成状況等の検証・評価を行うこと
- (2) 多面にわたるスポーツの価値を高め、広く国民に伝えていくため、計画が目指す方向性をわかりやすく簡潔に示すこと
- (3) 第1期計画における7つの政策目標の区分にとらわれず簡潔な形で施策の体系化を図るとともに、スポーツ庁が関係省庁等の中核となり取り組む施策を取り入れること

(4) 第2期計画の達成状況の検証が事後に適切に行えるよう、できる限り成果指標を設定すること

(1)については、概ね以下のとおり検証・評価を行ったところであり、これらを踏まえ第2期計画の検討を行った。

- ① 子供のスポーツ機会の充実については、新体力テストの合計点がほとんどの年代で向上傾向となる一方、体力水準が高かった昭和60年頃と比較すると依然として低い水準であり、地域におけるスポーツ機会の一層の充実が必要である。
- ② ライフステージに応じたスポーツ活動の推進については、成人の週1回以上のスポーツ実施率が40.4%（障害者は19.2%）にとどまるため、ビジネスパーソン、女性、障害者、これまでスポーツに関わってこなかった人がスポーツに親しむ環境づくりが必要である。
- ③ 地域のスポーツ環境の整備については、市区町村の80.8%で総合型地域スポーツクラブが育成される一方、財政的な自立を含め質的な充実が必要であるとともに、スポーツ指導者をはじめスポーツに関わる人材の育成・確保やスポーツ施設の持続的な確保等が課題である。
- ④ 国際競技力の向上については、リオデジャネイロオリンピック競技大会で過去最多の総メダル数を獲得した一方、2020年東京大会等に向けたメダル数の更なる増加を図るためには、競技力向上を支援するシステムの確立や、パラリンピック競技等におけるアスリートの発掘・育成等が必要である。
- ⑤ 国際競技大会等の招致・開催等を通じた国際交流・協力については、2020年東京大会をはじめ各種国際競技大会の招致が実現しており、これらをきっかけとした様々な取組が期待される中、スポーツを通じた国際社会の発展への貢献やオリンピック・パラリンピック競技大会等のレガシーの継承が必要である。
- ⑥ スポーツ界の透明性、公平・公正性の向上については、ドーピング防止活動が年々充実しつつ進む中、2020年東京大会等に向けた体制強化が必要であるとともに、スポーツ界の信頼を脅かす状況への対応やスポーツ団体のガバナンス強化が必要である。
- ⑦ スポーツ界における好循環の創出については、トップアスリートによる地域スポーツの場での活動が行われているものの、これをスポーツの裾野の拡大や競技力の向上等につなげるために更なる取組が必要である。

(2)については、第2章において、「スポーツの価値」に関し、①スポーツで「人生」が変わる、②スポーツで「社会」を変える、③スポーツで「世界」とつながる、④スポーツで「未来」を創るという4つの観点から、全ての国民に向けてわかりやすく説明を行った上で、「スポーツ参画人口」を拡大し、他分野との連携・協力により「一億総スポーツ社会」の実現に取り組むことを、第2期計画の基本方針として提示した。

(3)については、第3章において、第1期計画における政策目標、施策目標、具体的施策という施策の基本的な構造を踏襲しつつ、その内容の大括り化と一層の

体系化を図ることで、第2期計画においては、4つの政策目標、19の施策目標、137の具体的施策（うち再掲11）としてとりまとめた。その際、例えば同章2.（1）「スポーツを通じた共生社会等の実現」において障害者、女性などのスポーツ振興に関する施策を列挙しているが、これらは他の施策と密接な関わりを有しており、第3章に示した全ての施策を総動員して取り組む必要がある。

また、スポーツを通じた健康増進や共生社会の実現、経済・地域の活性化など関係省庁との関わりが特に深い施策について、スポーツ基本法第30条に基づくスポーツ推進会議において関係省庁との連絡調整を行った。

（4）については、第3章において、具体的施策の実施主体と取組内容を明示しつつ、できる限り成果指標を設定することとし、特に数値を用いた成果指標の数は8から20に増加させた。

3 第2期スポーツ基本計画が目指すもの

スポーツ基本計画は、国の施策を中心に国が定めるものであるが、あくまでもスポーツの主役は国民であり、また、国民に直接スポーツの機会を提供するスポーツ団体等である。

スポーツの価値は、国民や団体の活動を通じて実現されるものであり、第2期計画に掲げられた施策は、国や地方公共団体がこれらの活動を支援し、スポーツの価値が最大限発揮されるためのものであることに留意する必要がある。

このことを踏まえ、第2期計画が指針となり、国民、スポーツ団体、民間事業者、地方公共団体、国等が一体となってスポーツ立国を実現できるよう、国が責任を持って取り組むとともに、以下の点を期待する。

国民には、第2章に示した「する」「みる」「ささえる」といった様々な形で積極的にスポーツに参画し、スポーツを楽しみ、喜びを得ることで、それぞれの人生を生き生きとしたものとすることを期待する。

スポーツ団体等には、第2章に示したスポーツの価値を改めて確認した上で、国民やアスリートのニーズを的確に受け止め、第3章に掲げた施策を有効に活用して、魅力的なスポーツ環境の創出に努めるとともに、スポーツの価値が社会の変革や未来の創造に十分活かされるよう、スポーツ以外の分野との連携・協働にも積極的に取り組むことを期待する。

地方公共団体には、国民やスポーツ団体等のスポーツ活動を支援するため、第2期計画を参酌してできる限りすみやかに地方スポーツ推進計画を改訂・策定し、地域の特性や現場のニーズに応じたスポーツの施策を主体的に実施するとともに、スポーツを通じた健康増進、共生社会の実現や経済・地域の活性化など、スポーツを通じた活力ある社会づくりに関係部局・団体が一体となって取り組むことを期待する。

第2章 中長期的なスポーツ政策の基本方針

～スポーツが変える。未来を創る。 Enjoy Sports, Enjoy Life ～

スポーツは「世界共通の人類の文化」であり、成熟した国民の文化としてスポーツを一層根付かせ豊かな未来を創ることが、スポーツに携わる者の最大の使命。スポーツの「楽しさ」「喜び」こそがスポーツの価値の中核であり、全ての人々がスポーツの力で輝くとともに自己実現を図り、主体的に取り組むことにより、前向きで活力ある社会と、絆の強い世界を創る。

1 スポーツで「人生」が変わる！

スポーツを生活の一部とすることで、人生を楽しく健康で生き生きとしたものにする。

(1) スポーツを「する」ことで、スポーツの価値が最大限享受できる。

スポーツは、体を動かすという人間の本源的な欲求に応え、精神的充足をもたらすものである。

スポーツ基本法において、スポーツは「心身の健全な発達、健康及び体力の保持増進、精神的な充足感の獲得、自律心その他の精神の涵養等のために個人又は集団で行われる運動競技その他の身体活動」と広く捉えられており、「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の権利」とされている。

スポーツには、競技としてルールに則り他者と競い合い自らの限界に挑戦するものや、健康維持や仲間との交流など多様な目的で行うものがある。例えば散歩やダンス・健康体操、ハイキング・サイクリングもスポーツ^{*1}として捉えられる。

このように、スポーツは文化としての身体活動を意味する広い概念であり、各人の適性や関心に応じて行うことができ、一部の人のものではなく「みんなのもの」である。

スポーツを「する」ことでみんなが「楽しさ」「喜び」を得られ、これがスポーツの価値の中核である。さらに、継続してスポーツを「する」ことで、勇気、自尊心、友情などの価値を実感し、心身の健康増進や生きがい・満ちた生き方を実現していくことができる。

(2) スポーツを「する」「みる」「ささえる」ことでみんながスポーツの価値を享受できる。

スポーツへの関わり方としては、スポーツを「する」ことだけでなく「みる」「ささえる」ことも含まれる。

^{*1} スポーツには、オリンピック・パラリンピック競技種目のようなものだけでなく、野外活動やスポーツ・レクリエーション活動も含まれる。また、新たなルールやスタイルで行うニュースポーツも注目されるようになってきている。

スポーツを「みる」ことで、極限を追求するアスリートの姿に感動し、生きる力が得られる。家族や友人等が一生懸命応援することでスポーツを「する」人の力になることができる。

スポーツを「ささえる」*2ことで、多くの人々が交わり共感し合うことにより、社会の絆が強くなっていく。

例えば「みる」ことがきっかけで「する」「ささえる」ことを始めたり、「ささえる」ことで「する」ことのすばらしさを再認識したりすることもあり、スポーツを「する」「みる」「ささえる」ことで全ての人々がスポーツに関わり、その価値が高まっていく。*3

→ スポーツとの関わりを生活の一部とすることで、スポーツの力により人生を楽しく健康で生き生きとしたものにすることができる。

2 スポーツで「社会」を変える！

スポーツで社会の課題解決に貢献し、前向きで活力に満ちた日本を創る。

(1) スポーツの価値を共有し人々の意識が変わることで社会の発展に寄与できる。

年齢、性別、障害の有無等に関わらず、スポーツは誰もが参画できるものであり、全ての人々が関心や適性等に応じて、安全で公正な環境の下で日常的・自発的にスポーツに参画する機会を確保することが重要である。

スポーツを通じて人々がつながり、スポーツの価値を共有することができ、人々の意識が変わる。これが大きな力となって社会の課題解決につながる。

持続可能な開発と平和などスポーツが社会の課題解決に貢献することは、国際連合やユネスコなどでも謳われており、スポーツへの投資が社会の健全な発展に有効であるとの考え方は国際的な潮流である。*4

(2) スポーツは共生社会や健康長寿社会の実現、経済・地域の活性化に貢献できる。

障害者スポーツを通じて障害者への理解・共感・敬意が生まれる。

子供、高齢者、障害者、女性、外国人などを含め全ての人々が分け隔てなくスポーツに親しむことで、心のバリアフリーや共生社会が実現する。

スポーツを楽しみながら適切に継続することで、生活習慣病の予防・改善や介護予防を通じて健康寿命を伸ばすことができ、社会全体での医療費抑制につながる

*2 スポーツを「ささえる」とは、自らの意思でスポーツを支援することを広く意味しており、指導者や専門スタッフ、審判等のスポーツの専門家による支援だけでなく、サポーターやボランティアなど様々な形がある。また、スポーツ活動を成り立たせるために、スポーツ団体やチームの経営を担ったり、スポーツ用品や施設の提供を行ったりすることも含まれる。

*3 スポーツを「する」「みる」「ささえる」ことの基盤として、書物、映画など様々なメディアを通じて「知る」ことも重要である。

*4 2013年・MINEPS・V（体育・スポーツ担当大臣等国際会議）で発出されたベルリン宣言において、「体育やスポーツプログラムに関する財源を確保することは、前向きで社会経済的成果を生み出す、安全な投資である」とされている。

る。

民間事業者において働き方を見直し、スポーツの習慣づくりを通じて「健康経営^{*5}」を推進することにより、働き方改革にも貢献できる。

スポーツは多くの人々を惹きつける魅力的なコンテンツである。スポーツの成長産業化を図り、その収益をスポーツへ再投資することを促すことでスポーツ界が自立的に成長を遂げるための好循環を実現する。

人口減少や高齢化が進む中、スポーツ資源を地域の魅力づくりやまちづくりの核とすることで、地域経済の活性化など地方創生に貢献する。

スポーツは、人を元気づけるとともに、人を結びつける力を持っており、状況や社会を変える可能性を持つことから、災害からの復興に貢献する。

トップアスリート^{*6}は、不断の努力の積み重ねにより人間の可能性の極限を追求しており、その活躍や努力は人々に夢と希望を届け、チャレンジする勇気を社会全体にもたらす。また、トップアスリートが才能を開花させる過程で培われた技術や知識・経験、生き方は社会的な財産でもあり、それらは多くの人々にスポーツの魅力を広げ、社会に活力をもたらすものである。

3 スポーツで「世界」とつながる！

スポーツで世界に発信・協力し、世界の絆づくりに我が国が貢献する。

スポーツは、人種、言語、宗教等の区別なく参画できるものであり、国境を越え人々の絆を育む。スポーツを通じた国際交流により「多様性を尊重する世界」の実現に貢献する。

スポーツは、貧困層や難民、被災者など困難に直面した様々な人の生きがいきりや自己実現のきっかけとなり、スポーツによる開発と平和への支援により「持続可能で逆境に強い世界」の実現に貢献する。

スポーツは他者への敬意や規範意識を高められるものであり、日本が率先して模範となることで「クリーンでフェアな世界」の実現に貢献する。

スポーツを巡る国際的な政策、ルールづくりや国際協力に積極的に参画し国内の取組に反映すること、国際競技大会や国際会議を開催すること、それらに必要な国際人材を育成することを通じ、我が国がリーダーシップを発揮して国際的地位を高める。

トップアスリートの世界的な活躍はトップアスリートを輩出した地域の誇りとなり、各地域や団体は、世界と競っているという広い視野をもって国際競技力の向上を図る。

^{*5} 経済産業省によれば、「健康経営」とは、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践することであり、企業理念に基づき従業員等への健康投資を行うことは、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらす、結果的に業績向上や株価向上につながると期待される、とされている。

^{*6} 世界選手権大会等において好成績を収めているアスリートや、中央競技団体の強化指定選手等。

→ スポーツに関わる全ての人々が主体的に取り組むことで、スポーツの力が十分に発揮され、前向きで活力に満ちた日本と、絆の強い世界の実現に貢献できる。

4 スポーツで「未来」を創る！

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等を好機として、スポーツで人々がつながる国民運動を展開し、オリンピックムーブメント^{*7}やパラリンピックムーブメント^{*8}を推進することで、レガシーとして「一億総スポーツ社会」を実現する。

これからの5年間に2020年東京大会をはじめとする国際競技大会が相次いで開催される。スポーツへの関心がこれまでにないほど高まり、スポーツの力が最大限発揮される絶好の機会である。

2020年東京大会に向けた取組を計画的・戦略的に展開し、全ての人々がスポーツの力で輝き、活力ある社会と絆の強い世界を創るという「一億総スポーツ社会」を実現することが、大会のレガシーとなる。

そのためには、スポーツを「する」人を増やしつつ、これに加え、「みる」「ささえる」人を含めて「スポーツ参画人口」として捉え、これまでスポーツに無関心であった人々や、したくてもできなかった人々も巻き込んで、全ての人々がスポーツに関われるようにしていくことが重要である。

さらに、スポーツに携わる者がスポーツの枠を超えて主体的に他分野と連携・協働を行うとともに、異分野からの人材の受入れを積極的に行うことにより、産官学民によるオールジャパン体制でそれぞれの専門性を活かしてスポーツの価値を広げることが必須である。

一方、スポーツに対する国民の信頼を確保するため、スポーツの価値を脅かすような不正を無くすことが重要である。

これらを実現するため、ソーシャルネットワークサービス（SNS）を含むメディアの活用により、スポーツを通じて全ての人々がつながる持続的な国民運動を展開していく。

→ 本計画期間において、「スポーツ参画人口」を拡大し、スポーツ界が他分野との連携・協働を進め、「一億総スポーツ社会」を実現する。

^{*7} 国際オリンピック委員会によると、オリンピックムーブメントとは、オリンピズムの価値に鼓舞された個人と団体による、協調の取れた組織的、普遍的、恒久的活動である。（オリンピック憲章オリンピズムの根本原則第3項抜粋）

^{*8} 国際パラリンピック委員会及び日本パラリンピック委員会によると、パラリンピックムーブメントとは、パラリンピックスポーツを通して発信される価値やその意義を通して世の中の人に気づきを与え、より良い社会を作るための社会変革を起こそうとするあらゆる活動である。

第3章 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策

1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実

【政策目標】

ライフステージに応じたスポーツ活動の推進とその環境整備を行う。その結果として、成人のスポーツ実施率を週1回以上が65%程度（障害者は40%程度）、週3回以上が30%程度（障害者は20%程度）となることを目指す。

(1) スポーツ参画人口の拡大

① 若年期から高齢期までライフステージに応じたスポーツ活動の推進

【施策目標】

国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む基盤として、国民の誰もが各々の年代や関心、適性等に応じて日常的にスポーツに親しむ機会を充実する。

【現状と課題】

- ・ 成人の週1回以上のスポーツ実施率は40.4%（障害者は19.2%）、週3回以上のスポーツ実施率は19.6%（障害者は9.3%）（平成27年度調査）となっている。
- ・ スポーツを行う理由は、健康・体力づくり、楽しみ・気晴らし、仲間との交流など様々である。
- ・ スポーツを行わなかった理由は、仕事・家事・育児が多忙、体が弱い・年を取ったなど世代によって異なる。

【具体的施策】

- ア 国は、「する」「みる」「ささえる」スポーツの楽しみ方や関わり方等をわかりやすく提案するとともに、スポーツ未実施者への働きかけやスポーツの継続的实施のための方策等について整理した「ガイドライン」を策定し、その普及を通じて地方公共団体やスポーツ団体^{*9}等の取組を促進することにより、誰もがライフステージに応じてスポーツに親しむ機会の充実を図る。
- イ 国は、スポーツに対するニーズや阻害要因等に関する調査や顕彰制度等を通じて、民間事業者等による新たなルールやスタイルのスポーツの開発・普及を促進し、適性等に応じたスポーツの機会を提供する。
- ウ 国は、高齢者が楽しく継続的に取り組むことができ、生活習慣病の予防・改善や介護予防を通じて健康寿命の延伸に効果的な「スポーツプログラム」を策定し、地方公共団体や総合型クラブ、日本レクリエーション協会（日レク）などのスポーツ団体に普及することにより、高齢者のスポーツ参加機会の充実を図る。

^{*9} スポーツ団体とは、スポーツ基本法第2条第2項において、「スポーツの振興のための事業を主たる目的とする団体をいう」とされており、住民が主体的に運営する地域スポーツクラブ等を広く含むものである。

エ 国は、成人のスポーツ実施率に関する調査について、調査項目及び調査方法等を検証・改善するとともに、調査結果を踏まえたスポーツ実施率の更なる向上策について検討し、障害者を含めた若年期から高齢期までのスポーツ参加機会の充実を図る。

② 学校体育をはじめ子供のスポーツ機会の充実による運動習慣の確立と体力の向上

[施策目標]

学校における体育活動を通じ、生涯にわたってスポーツに親しむ資質・能力を育てるとともに、放課後や地域における子供のスポーツ機会を充実する。

その結果として、自主的にスポーツをする時間を持ちたいと思う生徒を80% (60%→80%) にすること、スポーツが「嫌い」・「やや嫌い」である生徒を半減 (15.5%→8%) すること、子供の体力水準を昭和60年頃の水準まで引き上げることを目指す。

[現状と課題]

- ・ スポーツが好きな子供の割合は、小学5年生と比較し中学2年生が低く、特に中学女子は2割以上が「嫌い」・「やや嫌い」であり、運動習慣の二極化が見られる。
- ・ 子供の体力は緩やかな向上傾向にあるが、昭和60年頃のピーク時と比較すると依然として低い水準にある。
- ・ 小学校における体育の専科教員の配置は6%にとどまっている。
- ・ 運動部活動の顧問のうち、保健体育以外の教員で、かつ担当競技の経験がない者が中学校で45.9%、高等学校で40.9%となっている。
- ・ 体育活動中の死亡事故は平成24年度までは減少傾向であったが、それ以降横ばいとなっている。中学校、高等学校における傷害の発生のほとんどは運動部活動によるものである。

[具体的施策]

ア 国は、体育・保健体育の学習指導要領の改訂において、体力や技能の程度、障害の有無及び性別・年齢にかかわらず、スポーツの多様な楽しみ方を社会で実践できるよう、指導内容の改善を図ることにより、児童生徒のスポーツに親しむ資質・能力の育成を図る。

イ 国は、地方公共団体と連携し、武道を指導する教員の研修、指導者の派遣、武道場の整備等を通じて、中学校における武道の指導を充実する。

ウ 国は、地方公共団体等と連携し、小学校における体育の専科教員の導入を促進するとともに、運動が苦手や意欲的でない児童生徒や障害のある児童生徒が運動に参画できるよう研修を充実するなど、教員採用や研修の改善を通じ、学校体育に係る指導力の向上を図る。

エ 国は、地方公共団体と連携し、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」により全国的な子供の体力・運動能力等を把握し、その分析結果を周知する。これに基づき、地方公共団体及び学校は、それぞれの成果と課題を検証し、体育・保健体育の授業等を改善する。

オ 国は、教員、生徒及び保護者等を対象とした運動部活動に関する総合的な実態調査及びスポーツ医・科学の観点等を取り入れた運動部活動の在り方に関する調査研究を実施する。

その結果等を踏まえ、日本中学校体育連盟（中体連）や全国高等学校体育連盟（高体連）等と連携し、生徒の発達段階等を考慮した練習時間・休養日の設定や、複数種目の実施など女子生徒や障害のある生徒等のニーズにも応じた多様な運動部活動の展開を含む運動部活動の在り方に関する総合的なガイドラインを策定する。

カ 国及び地方公共団体は、運動部活動が、学校教育の一環として、生徒がスポーツに親しみ、生徒の責任感や連帯感を養う上で、重要な活動として教育的意義が高いことを踏まえ、運動部活動における指導体制の充実を図る。そのため、スポーツ指導に係る専門性を有し、教員と連携して運動部活動をささえ、大会引率も可能な部活動指導員（仮称）を制度化するとともに、中体連、高体連、スポーツ団体、総合型地域スポーツクラブ（総合型クラブ）、民間事業者等と連携し、配置を促進する。

キ 国は、地方公共団体及びスポーツ団体等と連携し、「幼児期運動指針」やこれに基づく指導参考資料を各幼稚園や保護者等に普及し、活用を促すことで、幼児期からの運動習慣づくりを推進する。

ク 国は、地方公共団体及びスポーツ団体等と連携し、発達段階に応じて基礎的な動作を獲得できる「アクティブ・チャイルド・プログラム^{*10}」等の運動遊びプログラムの普及及びその指導者に関する情報提供等により、放課後子供教室等での多様な運動を体験する機会の提供や保護者への啓発活動を促進し、小学生の運動経験の充実を図る。

ケ 国は、日本体育協会（日体協）と連携し、総合型クラブ、スポーツ少年団の活動に関する情報を発信して、参加を促進させることにより、複数種目や多様なスポーツの経験を含む地域における子供のスポーツ機会の充実を図る。

コ 国は、日本スポーツ振興センター（JSC）及び地方公共団体と連携し、災害共済給付業務等から得られる学校体育活動中の死亡事故等の情報提供や事故防止に関する研修等を充実することにより、重大事故を限りなくゼロにするという認識の下で学校体育活動中における事故防止の取組を推進する。

サ 地方公共団体は、国の支援も活用しつつ、耐震化や芝生化など学校体育施設・設備を整備することにより、学校における子供のスポーツの場を充実する。

シ 国及び青少年教育振興機構は、野外活動等に関する指導者の養成や家庭・社会への普及啓発等を通じて、国立青少年教育施設、国立公園、国営公園等におけるハイキング、トレッキング、サイクリング、キャンプ活動その他の野外活動やスポーツ・レクリエーション活動を促進し、子供のスポーツ習慣や豊かな人間性・社会性を育成する。

^{*10} 平成 22 年度に文部科学省が日体協に委託し作成した、子どもが発達段階に応じて身につけておくことが望ましい動きや身体を操作する能力を獲得し、高めるための運動プログラム。

③ ビジネスパーソン、女性、障害者のスポーツ実施率の向上と、これまでスポーツに関わってこなかった人へのはたらきかけ

[施策目標]

官民連携による分野横断的な新たなアプローチにより、ビジネスパーソン、女性、障害者や、これまでスポーツに関わってこなかった人が気軽にスポーツに親しめるようなスポーツスタイルを提案し、成人のスポーツ未実施者（１年間に一度もスポーツをしない者）の数がゼロに近づくことを目指す。

[現状と課題]

- ・ スポーツ実施率（週１回以上）を年代別に見ると、２０代が２９．７％、３０代が２９．６％と低く、女性の方が低くなっている（平成２７年度調査）。
- ・ スポーツ未実施者の割合は２２．６％となっている。
- ・ 障害者のスポーツ実施率は健常者に比べ低くなっている（１９．２％）。
- ・ 現在スポーツをしておらず今後もするつもりのない層が存在している。

[具体的施策]

- ア 国は、産業界及び地方公共団体等と連携し、通勤時間や休憩時間等に気軽にスポーツに取り組める環境づくりに向けたプロモーション活動の展開や民間事業者の表彰等を通じて、ビジネスパーソンのスポーツ習慣づくりを推進するとともに、民間事業者における「健康経営^{*5}」を促進し、スポーツ参画人口の拡大を図る。
- イ 国は、先進事例の情報提供等を通じて、地方公共団体、民間事業者及びスポーツ団体等による協働体制の整備を促進することにより、女性の幼少期から高齢期を通じニーズに合ったスポーツ機会を提供する。
- ウ 国は、地方公共団体と連携し、特別支援学校や総合型クラブ等において障害者スポーツに取り組みやすい環境を整備するなど、障害者スポーツの裾野拡大に向けた取組を推進する。
- エ 国は、スポーツと健康、食、観光、ファッション、文化芸術及び娯楽などのエンターテインメントとの融合や、ＩＴを活用したスポーツの魅力向上等の民間事業者の取組を支援することにより、スポーツに関心がなかった人の意欲向上を図る。

(2) **スポーツ環境の基盤となる「人材」と「場」の充実**

① スポーツに関わる多様な人材の育成と活躍の場の確保

[施策目標]

スポーツに関わる人材の全体像を把握しつつ、アスリートのキャリア形成支援や、指導者、専門スタッフ、審判員、経営人材などスポーツ活動を支える人材の育成を図ることにより、スポーツ参画人口の拡大に向けた環境を整備する。

[現状と課題]

- ・ スポーツに関わる多様な人材について、活動実態が十分把握されていない。
- ・ アスリートのキャリア形成支援は各団体が個別に行っているが、支援体制や内容が異なり、サポートが十分でない。
- ・ 現場ではスポーツ指導者の育成課程を経ずにスポーツ指導を行っている者も存在している。
- ・ 医療、栄養、スポーツ科学、ドーピング検査など専門スタッフが少ない。
- ・ 審判員の多くは兼職しており、審判活動を行う事に対して職場の理解が十分でない。
- ・ スポーツボランティアは、活動の希望者（約 14.5%）に比べ実際の実施率が低い（約 7.7%）。
- ・ スポーツ政策を推進する人材が専門的知識等を習得する機会が少ない。

[具体的施策]

<スポーツに関わる人材の全体像の把握>

ア 国は、指導者、専門スタッフ、審判員、スポーツボランティア、サポーター及び経営人材などスポーツに関わる人材の数や属性の特徴について調査研究を実施し、全体像を明らかにする。

<アスリートのキャリア形成>

イ 国は、日本オリンピック委員会（JOC）及び日本パラリンピック委員会（JPC）等のスポーツ団体、大学等の教育機関及び経済団体と連携し、アスリート経験者のキャリアに関するデータを蓄積するとともに、若手アスリートに対するセミナーの開催や大学での学習支援の充実などを通じてアスリート等の人間的成長やデュアルキャリアの取組を促進する。

ウ 国は、地方公共団体、スポーツ団体及び民間事業者等と連携し、指導者やスポーツ団体職員等としての雇用を促進するほか、地域での運動指導に関わる機会の拡大等を通じ、引退したアスリートのキャリア形成を支援する。

エ 国は、JOC及びJPCが提携して行う民間事業者と現役トップアスリートをマッチングする就職支援制度「アスナビ」の利用促進や、学び直し支援のためのセミナーを実施することなどにより、アスリートの民間事業者等での就業を促進する。

<スポーツ指導者の育成>

オ 国及び日体協は、地方公共団体及びスポーツ団体と連携し、指導者養成の基準カリキュラムとして国が策定したグッドコーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム^{*11}」を大学やスポーツ団体等へ普及することにより、指導

^{*11} モデル・コア・カリキュラムは、スポーツ指導者に求められる資質能力（思考・態度・行動・知識・技能）を確実に取得するために必要な内容を「教育目標ガイドライン（講義概要・目的やねらい・到達目標・時間数）」として国が策定したものである。

内容の質を確保するとともに、日体協自ら同カリキュラムを指導者養成講習会等に導入する際、オンラインコンテンツによる講習等を充実する。

- カ 国及び日本障がい者スポーツ協会（日障協）は、スポーツ団体、地方公共団体、大学・専修学校及び日体協と連携し、学校の教員・総合型クラブの関係者・行政職員等を対象にした研修の実施や障がい者スポーツ指導員の資格が取得できる大学・専修学校の拡大等により、障害者スポーツ指導者の養成を拡充する（現状 2.2 万人→目標 3 万人）。その際、指導者になる障害者の増加や講習機会の充実を図る。
- キ 日体協は、国の支援を通じ、運動部活動などの指導者向けに短期間で取得可能な資格を創設したり、スポーツ指導者の育成にかかる体制を整備したりするなど、体系的で効果的なスポーツ指導者育成制度を構築するとともに、原則として、指導現場に立つ全ての指導者が資格を有するよう求めることにより、指導者の質を保証する取組を促進する。
- ク 国及び日体協は、地方公共団体及びスポーツ団体と連携し、運動部活動に関わる教員や外部指導員等におけるスポーツ指導者資格の保有者の増加を図り、児童生徒がより適切なスポーツ指導が受けられるようにする。
- ケ 国は、日体協や日レクをはじめ様々な団体のスポーツ指導者に関する資格取得のためのプログラムや資格取得者の活動状況について整理し発信することにより、ステップアップを支援する。
- コ 国は、地方公共団体、日体協（各都道府県協会を含む）及び中央競技団体と連携し、学校、地域、総合型クラブ及び民間スポーツクラブ等におけるスポーツ指導機会を充実し、例えば、それらを掛け持つことによりフルタイムでスポーツ指導に従事できるような、スポーツ指導者が「職」として確立する環境を醸成する。

<専門スタッフ、審判員、スポーツボランティア等>

- サ 国及び日体協は、スポーツ団体及び大学等と連携し、医療・栄養・スポーツ科学など専門的な知識・技術を有する人材の資質向上を促進し、アスリートの指導現場や総合型クラブ等への配置を充実することにより、アスリート等の健康管理と競技力向上を推進する。
- シ 国は、日本アンチ・ドーピング機構（JADA）等と連携し、国際的対応ができるドーピング検査員の育成をはじめ、必要な体制を整備することにより、ラグビーワールドカップ 2019 や 2020 年東京大会等の公平性・公正性の確保を図る。
- ス 国は、民間事業者及び大学等と連携し、競技団体への出向期間を勤続年数に通算することや、二つ以上の機関に雇用されつつ、それぞれの機関で役割に応じた業務に従事する仕組み^{*12} の活用等、スポーツ指導者が一定期間指導に

*12 「クロスアポイントメント制度」

平成 26 年 12 月 26 日経済産業省・文部科学省「クロスアポイントメント制度の基本的枠組と留意点」参照
(URL : <http://www.meti.go.jp/press/2014/12/20141226004/20141226004-2.pdf>)

専念できる配慮を行うよう所属先へ要請するなどにより職場の理解を促進する。

- セ JOCは、国及びJSCの支援も活用し、ナショナルコーチアカデミーの充実、審判員・専門スタッフ等の海外研さんの機会の確保などナショナルコーチの資質向上を図るとともに、中央競技団体におけるスタッフの充実により、トップアスリートの強化活動を支える環境を整備する。また、JPCにおいても、同様の取組を行うことについて検討を進める。
- ソ 国は、スポーツ団体と連携し、大会や研修への派遣等を通じて質の高い審判員の養成を推進する。また、審判員の多くが兼職している状況を踏まえ、優れた活動を行う審判員の表彰等により所属先の理解を促進するとともに、審判員の所属先とスポーツ団体との意見交換など関係者間の審判活動に対する相互理解の促進を図る。
- タ 国は、2020年東京大会をスポーツボランティア普及の好機として、スポーツボランティア育成に係る大学の先進事例の形成を支援するとともに、スポーツボランティア団体間の連携を促進することにより、スポーツボランティアの増加を図る。
- チ 国は、スポーツ経営人材の育成・活用のための仕組みを構築することにより、スポーツ団体のガバナンスや収益性を向上させる。

<スポーツ推進委員等>

- ツ 国は、地方公共団体が委嘱するスポーツ推進委員について、総合型クラブや地域のスポーツ団体等との連携・協働を促進することができる優れた人材の選考と研修の充実を支援することにより、地域スポーツの振興をささえる人材の資質向上を図る。
- テ 国は、地方公共団体及びスポーツ団体と連携し、研修等の海外の最先端のスポーツ政策を学ぶ機会を充実し、我が国のスポーツ施策を推進する人材の資質を向上させる。

② 総合型地域スポーツクラブの質的充実

[施策目標]

住民が種目を超えてスポーツを「する」「ささえる」仕組みとして、総合型クラブが持続的に地域スポーツの担い手としての役割を果たしていくため、従来のクラブ数の量的拡大に重点を置いた施策から、質的な充実に重点を置いた施策に転換を図る。

このため総合型クラブの登録・認証等の制度を新たに構築するとともに、総合型クラブの自立的な運営を促進する環境を整備する。さらに、地域に根ざしたクラブとして定着していくため、総合型クラブによる地域の課題解決に向けた取組を推進する。

[現状と課題]

- ・平成 28 年 7 月現在で、総合型クラブは 3,586 クラブが、全市区町村の 80.8 %に育成されており、会員数は全国で約 130 万人以上となっている。
- ・自己財源率が 50%以下のクラブが 43.5%，P D C A サイクルが定着していないクラブの割合は 62.1%となっている。
- ・行政と連携して地域の課題解決に取り組んでいる総合型クラブの割合は 18.4%。総合型クラブの認知度は 31.4%（平成 24 年度調査^{*13}）となっている。総合型クラブが地域から求められる役割を果たし地域に定着していくことが課題となっている。

[具体的施策]

- ア 国は、日体協、総合型クラブ全国協議会、J S C 及び地方公共団体等と連携し、総合型クラブによる行政等と協働した公益的な取組の促進を図るための登録・認証等の制度の枠組みを策定し、これに基づき、日体協（各都道府県協会を含む）は、関係団体と連携し、総合型クラブの登録・認証等の制度を整備する（現状^{*14} 0 → 目標 47 都道府県）。
- イ 国、日体協、総合型クラブ全国協議会及び地方公共団体は、関係団体と連携し、都道府県レベルで中間支援組織^{*15}を整備（現状 0 → 目標 47 都道府県）するとともに、研修会等の開催や先進事例の情報発信等により、P D C A サイクルにより運営の改善等を図る総合型クラブの増加（現状 37.9% → 目標 70.0%）など総合型クラブの質的充実を推進する。
- ウ 国は、日体協及び総合型クラブ全国協議会と連携し、登録・認証制度等を受けた総合型クラブの広報活動を推進するなど、総合型クラブの認知度向上を図る。
- エ 地方公共団体は、イにより整備された中間支援組織について、例えば地方スポーツ推進計画に位置付けを示すなど、中間支援組織の取組を支援し、総合型クラブの質的充実等を促進する。
- オ 国は、J S C 及び日体協と連携し、中間支援組織が主体となり総合型クラブの自立的な運営を促進する事業や地方公共団体が主体となり総合型クラブによる地域課題解決に向けた取組（現状 18.4% → 目標 25%程度）を推進する事業を支援することを通じて、総合型クラブの質的な充実を促進する。
- カ 国は、日体協、総合型クラブ全国協議会及び地方公共団体等と連携し、総合型クラブの登録認証制度及び中間支援組織の整備状況などを定期的に把握するとともに、市町村が主体となり総合型クラブの育成を促進する取組を支援することにより、総合型クラブの自立的運営を促進する。

*13 （出典）笹川スポーツ財団 スポーツライフ・データ 2012

*14 平成 27 年度現在。以下同じ。

*15 中間支援組織とは、都道府県体育協会が主体となり、都道府県のクラブ間ネットワークと連携・協働して総合型クラブの自立的な運営の促進に向けた支援を担う組織。当該組織において、総合型クラブの継続的・安定的な運営に向けて、クラブアドバイザーを配置し、総合型クラブに指導・助言するとともに、弁護士や税理士、中小企業診断士等の専門家による相談窓口を設置することなどを想定している。

③ スポーツ施設やオープンスペース等のスポーツに親しむ場の確保

[施策目標]

既存施設の有効活用や、オープンスペース等のスポーツ施設以外のスポーツができる場の創出を含め、ストックの適正化と安全で多様なスポーツ環境の持続的な確保を目指す。そのため、地域住民がスポーツに利用可能な施設の実態を的確に把握し、スポーツ施設に関する計画の策定を進める。

[現状と課題]

- ・ スポーツ施設やスポーツができる場の実態把握が十分でない。
- ・ 人口減少、財政難等によりスポーツ施設数の減少が見込まれる。
- ・ スポーツ施設の中には、老朽化が進んだものや耐震診断未実施のものも多い。

[具体的施策]

- ア 国は、公立や民間のスポーツ施設の実態を3年に1回把握するとともに、「スポーツ施設のストックの適正化に関するガイドライン」に基づく地方公共団体の取組状況を毎年把握し、先進事例の情報提供等により地方公共団体が行う施設計画の策定を促進する。
- イ 国は、我が国のスポーツ施設の60%強を占める学校体育施設について、社会体育施設への転用や、担い手や利用料金設定等の開放事業の運用の在り方に関する手引の策定を行い、既存施設の有効活用を促進する。
- ウ 国は、スポーツ施設のバリアフリー・ユニバーサルデザインについて、関連する基準や先進事例の情報提供等により、障害者や高齢者等のスポーツ施設の利用や観戦のしやすさの向上を促進する。
- エ 地方公共団体は、国の上記ガイドラインや情報提供等に基づき、施設の長寿命化、有効活用及び集約化・複合化等を推進しスポーツ施設のストックの適正化を図る。また、性別、年齢及び障害の有無等の利用の特性にも配慮したスポーツ施設の利用しやすさの向上やITの活用等により、利用者数の増加、維持管理コストの低減及び収益改善等を推進する。
- オ 地方公共団体は、国による先進事例の情報提供や技術的支援等を踏まえ、スポーツ施設の新築、運営方法の見直しにあたり、コンセッションをはじめとしたPPP/PFI^{*16}等の民間活力により、柔軟な管理運営や、スポーツ施設の魅力や収益力の向上による持続的なスポーツ環境の確保を図る。
- カ 国は、国民体育大会、全国障害者スポーツ大会など各種競技大会等を開催するための施設の基本的な方向性を示し、これに基づき中央競技団体等が大会後も含めた施設利用や地方公共団体の負担等に十分配慮した基準等を策定す

^{*16} 内閣府によると、以下の通り定義されている。

PPP (Public Private Partnership) とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るもの。

PFI (Private Finance Initiative) とは、PFI法に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

コンセッションとは、利用料金の徴収を行う公共施設について、所有権を公共が有したまま、民間事業者に当該施設の運営を委ねる方式。

- ることにより，地方公共団体等による効率的・効果的な施設整備を促進する。
- キ 国は，地方公共団体，スポーツ団体及び民間事業者等と連携し，体操やキャッチボール等が気軽にできる場としてオープンスペースなどの有効活用を推進し，施設以外にもスポーツができる場を地域に広く創出する。
- ク 国は，日本体育施設協会等と連携し，スポーツ施設の事故や老朽化に関する情報提供や，施設の維持管理に関する人材の育成により，スポーツ施設の安全の確保を推進する。

④ 大学スポーツの振興

[施策目標]

我が国の大学が持つスポーツ資源を人材輩出，経済活性化，地域貢献等に十分活用するとともに，大学スポーツ振興に向けた国内体制の構築を目指す。

[現状と課題]

- ・ 大学におけるスポーツ活動には，大学の教育課程としての体育授業，学問体系としてのスポーツ科学及び課外活動等の側面があり，全ての学生がスポーツの価値を理解することは，大学の活性化やスポーツを通じた社会発展につながる。
- ・ 大学のスポーツ資源（学生，指導者，研究者，施設等）の活用は，国民の健康増進や障害者スポーツの振興に資するとともに，地域・経済の活性化の起爆剤となり得る。また，「みる」スポーツとしても潜在力がある。
- ・ 指導者やボランティアの育成，アスリートのキャリア形成支援など，大学は質の高いスポーツ人材の育成に重要な役割を担っている。
- ・ より多くの学生がスポーツに取り組む環境を整備することが必要である。

[具体的施策]

- ア 国は，大学関係団体と連携し，大学スポーツの重要性について大学トップ層を始め，広く大学関係者全体の理解を促進することにより，大学スポーツ振興の機運を醸成する。また，大学は，国の当該取組を受けて，教職員，学生及び卒業生等の理解を醸成するとともに，大学の規模やミッションに応じて大学における体育活動やスポーツに係る研究を充実する。
- イ 国は，大学におけるスポーツ分野を戦略的かつ一体的に管理・統括する部局の設置や人材の配置を支援することにより，大学スポーツやそれらを通じた大学全体の振興を図るための体制整備を促進する。（大学スポーツアドミニストレータを配する大学：目標 30 大学）
- ウ 国は，①大学スポーツの振興のための資金調達力の向上，②学生アスリートのキャリア形成支援，③大学スポーツを通じた地域貢献，④障害者スポーツを含めスポーツ教育・研究の推進，⑤スポーツボランティアの育成等の大学スポーツの振興に係る先進事例を支援することなどにより，大学の積極的な取組を推進する。
- エ 国は，大学及び学生競技連盟等を中心とした大学横断的かつ競技横断的統括組織（日本版NCAA）の創設を支援することにより，大学スポーツ振興に向けた国内体制の構築を図る。

2 スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現

【政策目標】

社会の課題解決にスポーツを通じたアプローチが有効であることを踏まえ、スポーツを通じた共生社会等の実現、経済・地域の活性化、国際貢献に積極的に取り組む。

(1) スポーツを通じた共生社会等の実現

① 障害者スポーツの振興等

[施策目標]

障害者をはじめ配慮が必要な多様な人々が、スポーツを通じて社会参画することができるよう、社会全体で積極的に環境を整備することにより、人々の意識が変わり（心のバリアフリー）、共生社会が実現されることを目指す。

このため、障害者が健常者と同様にスポーツに親しめる環境を整備することにより、障害者の週1回以上のスポーツ実施率を40%程度（若年層（7～19歳）は50%程度）とすることを目指す。

[現状と課題]

- ・ 障害者（成人）の週1回以上のスポーツ実施率は19.2%（若年層（7～19歳）は31.5%）である（平成27年度調査）。
- ・ 地方公共団体において、障害者スポーツの推進体制は十分でない。
- ・ 障害者が専用又は優先的に使用できるスポーツ施設は114カ所にとどまり、中には車椅子での施設利用等を拒否されるケースもある。
- ・ 障害者がスポーツを行うには周囲のサポートが不可欠であるが、障害者スポーツ指導者やボランティアの数は十分でない。
- ・ 特別支援学校では運動部活動への参加の機会が限られていたり、小中高等学校に在籍している障害児の体育の授業が見学にとどまることもあるなど、学校における障害児のスポーツ環境は十分でない。
- ・ 障害者の社会復帰・社会参画のためには身体能力の向上が不可欠であるが、中途障害者がスポーツに出会う場やスポーツを親しむ場は十分でない。
- ・ 障害者スポーツ団体は、事務局体制や運営資金等活動の基盤が極めて脆弱である。

[具体的施策]

- ア 国は、障害者スポーツの推進体制を構築するための実践研究の成果等を活用し、地方公共団体において、障害者スポーツの所管をスポーツ担当部局に一元化することを含め、スポーツ関係部局・団体等と障害福祉部局・団体との連携・協働体制の構築を促進することにより、障害者スポーツを総合的に振興する体制の整備を推進する。
- イ 国は、先進事例の情報提供等を通じて、地方公共団体、スポーツ団体及び障害者福祉団体等による連携・協働体制を整備することにより、障害者の幼少期から高齢期を通じニーズや意欲に合ったスポーツ機会を提供する。

- ウ 日レク及び日障協は、国の先進事例の情報提供等により、障害者と健常者が一緒に親しめるスポーツ・レクリエーションプログラムの開発やイベントを推進する。
- エ 国は、スポーツ施設のバリアフリー・ユニバーサルデザインについて、関連する基準や先進事例等の収集・情報提供等により、障害者のスポーツ施設の利用や観戦のしやすさを向上させる。(P16より再掲)
- オ 国及び地方公共団体は、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の趣旨について周知し、障害者のスポーツ施設の利用実態や合理的配慮の取組事例を把握するとともに、施設管理者に対し障害者スポーツへの理解を啓発し、障害者の不当な差別的取扱いの防止や合理的配慮の取組を要請することにより、スポーツ施設における障害者の利用を促進する。
- カ 国は、地方公共団体等と連携し、全ての特別支援学校が、在校生・卒業生・地域住民がスポーツに親しめる地域の障害者スポーツの拠点となることを支援することにより、身近な地域で障害者がスポーツに親しむ環境を整備する。
- キ 国は、地方公共団体等と連携し、総合型クラブが障害者スポーツを導入するためのガイドブックを普及すること等により、総合型クラブへの障害者の参加を促進(現状40%→目標50%)し、健常者と障害者がともにスポーツに参画する環境を整備する。
- ク 国及び日障協は、スポーツ団体、地方公共団体、大学・専修学校及び日体協と連携し、学校の教員・総合型クラブの関係者・行政職員等を対象にした研修の実施や障がい者スポーツ指導員の資格が取得できる大学・専修学校の拡大等により、障害者スポーツ指導者の養成を拡充する(現状2.2万人→目標3万人)。その際、指導者になる障害者の増加や講習機会の充実を図る。(P13より再掲)
- ケ 指導者の養成側と指導を必要とする側のマッチングや、特別支援学校の体育や運動部活動等での外部指導者の活用等により、障害者スポーツ指導者の活用を推進する(「活動する場がない」障害者スポーツ指導者の割合を半減させる(現状13.7%→目標7%))。
- コ 国は、大学、スポーツ団体及び障害者福祉団体等が進める障害者スポーツのボランティア育成の先進事例を支援することにより、ガイドランナーなど障害者スポーツのボランティアの増加を推進するとともに、障害者自身のボランティアへの参画を促進する。
- サ 国は、地方公共団体及びスポーツ団体と連携し、障害者スポーツの体験会等を支援することなどを通じ、障害者スポーツに対する理解を促進する(障害者スポーツの直接観戦経験者 現状4.7%→目標20%)。
- シ 国は、地方公共団体及び大学と連携し、全ての学校種の教員に対する障害者スポーツへの理解を促進するための研修等を推進するとともに、国及び地方公共団体は、特別支援学校等に障害者スポーツ用具等の設備を整備することにより、学校における障害児のスポーツ環境を充実させる。
- ス 国は、地方公共団体と連携し、2020年に全国の特別支援学校でスポーツ・文化・教育の全国的な祭典を開催することにより、東京大会のレガシーとして地域の共生社会の拠点づくりを推進する。これを踏まえ、スポーツ団体は、障害のある子供たちの全国的なスポーツイベントの開催を推進することによ

- り、障害のある子供のスポーツ活動とその成果を披露する場を充実させる。
- セ 国は、地方公共団体、スポーツ団体及び障害者福祉団体と連携し、スポーツに参加していない障害者の状況やニーズの把握、各地域における障害者スポーツ用具等の整備、福祉サービスにおける障害者がスポーツに触れる機会の提供や中途障害者がスポーツに出会い親しむ機会の提供等の取組を推進する。
- ソ 国及び日障協は、事務局機能強化のための研修会の実施等により、障害者スポーツ団体の組織体制の整備を支援する。
- タ 国は、支援を求める障害者スポーツ団体と支援の意向を持つ民間事業者とのマッチング等により、障害者スポーツ団体の財政基盤の強化を促進する。
- チ 国は、「地域における障害者スポーツ普及促進に関する有識者会議報告書」を普及し、地方公共団体、学校、スポーツ団体、民間事業者等による、①障害児のスポーツ活動の推進、②障害者のスポーツ活動の推進、③障害者と障害のない人が一緒に行うスポーツ活動の推進、④障害者スポーツに対する理解促進、⑤障害者スポーツの推進体制の整備等の取組を推進する。

② スポーツを通じた健康増進

[施策目標]

健康寿命の延伸に効果的な「スポーツプログラム」の全国展開を図るとともに、地域住民の多様なニーズに応じて、スポーツを通じた健康長寿社会の実現を目指す。

[現状と課題]

- ・ 国民医療費は年間約 40 兆円に達している中、様々なスポーツによる医療費抑制の取組や研究成果が存在している。例えば、運動プログラム開始 3 年後のスポーツ実施者と非実施者の年間医療費を比較し、年間で一人当たり 10 万円の医療費抑制効果があるとの調査結果^{*17}もある。
- ・ スポーツにより健康増進の効果を獲得及び維持するには、活動を継続することが重要である。
- ・ 被災地における長期の仮設住宅での生活等で、子供や高齢者を中心に運動不足、精神的ストレスの蓄積等による健康障害が発生している。

[具体的施策]

- ア 国は、スポーツによる健康寿命の延伸の効用について、エビデンスを収集・整理・情報発信し、社会全体に普及する。
- イ スポーツ医・科学の知見に基づき、生活習慣病の予防・改善や介護予防を通じて健康寿命の延伸に効果的な「スポーツプログラム」を策定し、地方公共団体、総合型クラブ及び日レク等のスポーツ団体に普及することにより、スポーツを通じた健康増進を推進する。(P 8 より再掲)
- ウ 国は、「ガイドライン」の策定や先進事例の収集・発信等により、地方公共団体が民間事業者及び関係団体等との連携・協働体制や、人材の育成等を通じ

^{*17} 新潟県見附市における健康情報管理システムを活用したプログラムの実証実験の結果。

た多くの住民に情報伝達をすることができる仕組みを整備することを促進し、スポーツの習慣化や健康増進を推進する。(P 8 より再掲)

エ 国は、地方公共団体、J S C、スポーツ安全協会及び日体協等と連携し、種目別や世代別のスポーツ障害、外傷、事故等の情報収集を行うとともに、安全確保に向けた方策をとりまとめ、普及・啓発することにより、スポーツにおける安全を確保する。

オ 国は、スポーツ関係団体等と連携し、被災地でのスポーツによる身体的・精神的支援等に関する情報共有や、被災後に必要とされる運動支援に関する研修を充実することにより、スポーツを通じた被災者支援を促進する。

③ スポーツを通じた女性の活躍促進

[施策目標]

女性の「する」「みる」「ささえる」スポーツへの参加を促進するための環境を整備することにより、スポーツを通じた女性の社会参画・活躍を促進する。

[現状と課題]

- ・ 中学生の女子の 20.8%が、スポーツが「嫌い」・「やや嫌い」であり、運動習慣の二極化が見られる。
- ・ 20代～30代の女性のスポーツ実施率が特に低い。
- ・ スポーツ指導者は女性の割合が低い。(27.5%)
- ・ スポーツ団体における女性役員の割合が低い。(9.4%)

[具体的方策]

ア 国は、地方公共団体及びスポーツ団体等と連携し、女性スポーツに関する調査研究を行い、女子生徒の運動習慣の二極化を含め女性特有の課題を整理するとともに、これまでトップアスリートを対象に蓄積してきた研究や支援の成果も活用しつつ、トップアスリートを含め女性がスポーツに参画しやすい環境を整備する。

イ 国は、先進事例の情報提供等を通じて、地方公共団体、民間事業者及びスポーツ団体等による連携・協働体制の整備を促進することにより、女性の幼少期から高齢期を通じ、女性のニーズや意欲に合ったスポーツ機会を提供する。(P 11 より再掲)

ウ 国は、更衣や授乳のスペースを確保するなど女性のスポーツ施設の利用に関する情報提供を行うことにより、女性のスポーツ施設の利用しやすさの向上を促進する。

エ 地方公共団体は、国のガイドラインや情報提供等に基づき、スポーツ施設のストックの適正化を図るため、施設の長寿命化、有効活用及び集約化・複合化等を推進する。また、性別、年齢及び障害の有無等の利用の特性にも配慮したスポーツ施設の利用しやすさの向上やITの活用等により、利用者数の増加、維持管理コストの低減及び収益改善等を推進する。(P 16 より再掲)

オ 国及び日体協は、スポーツ団体と連携して、指導者講習や研修において、あらゆるハラスメントの防止や女性特有の課題に取り組むとともに、女性の指導者資格取得を促す方策を実施することにより女性のスポーツ参加の拡大を

図る。

- カ 国は、第4次男女共同参画基本計画（平成27年12月閣議決定）における「社会のあらゆる分野において、2020年までに、指導的地位に占める女性の割合が、少なくとも30%程度となるよう期待する」との目標を踏まえ、スポーツ団体における女性の役員登用や女性部会の設置の効果の紹介等を通じてスポーツ団体における女性登用の促進を図るとともに、スポーツ団体に対し女性登用等の取組状況について発信するよう要請する。
- キ 国は、女性特有の課題に着目した調査研究や医・科学サポート等の支援プログラム、戦略的な強化プログラムやエリートコーチの育成プログラム等を実施し、得られた知見を中央競技団体等に展開することにより、女性トップアスリートの競技力向上を支援する。
- ク 国は、スポーツ団体等と連携し、スポーツ・フォー・トゥモロー（SFT）等を通じて先進事例を各国と共有するなどにより、国際的な女性のスポーツ参加を促進する。

（2）スポーツを通じた経済・地域の活性化

① スポーツの成長産業化

[施策目標]

スポーツ市場を拡大し、その収益をスポーツ環境の改善に還元し、スポーツ参画人口の拡大につなげるという好循環を生み出すことにより、スポーツ市場規模5.5兆円^{*18}を2020年までに10兆円、2025年までに15兆円に拡大することを目指す。

[現状と課題]

- ・ スポーツ市場規模は平成14年当時の7兆円から平成24年時点では5.5兆円となっており、減少傾向にある。
- ・ プロスポーツリーグの市場規模は欧米と比較して極めて小さく、とりわけ、国内の主要なプロスポーツリーグである野球、サッカーにおいては、世界のトップリーグと比べて、20年前はその差は小さかったものの、現在ではそれぞれ約3倍、約5倍といった差が生じている。
- ・ 近年、政府の成長戦略におけるスポーツの成長産業化の位置付けや、各種大規模国際大会の開催を背景に、スポーツを有望産業と捉え、プロスポーツリーグの活性化、スタジアム・アリーナへの投資、健康・体力づくり志向の産業拡大などに向けた関心が高まっている。
- ・ 多くのスポーツ団体においては、特に経営・マネジメント人材や活動資金等の組織基盤が確立されているとは言いがたく、組織の持続的な成長・拡大に向けて収入を確保できる事業が十分に展開できていない。

^{*18} 日本政策投資銀行「2020年を契機とした国内スポーツ産業の発展可能性および企業によるスポーツ支援」（平成27年5月発表）によれば、国内のスポーツ産業の規模は、小売分野で約1.7兆円、スポーツ施設業の分野で約2.1兆円、興業・放送等の分野（旅行、放送・新聞、書籍・雑誌、ゲーム・ビデオ、賃貸等）で約1.7兆円である。

[具体的施策]

- ア 国は、地方公共団体が中心となって取り組むスタジアム・アリーナ整備に関して検討すべき項目を示すガイドラインを策定し、地方公共団体及び民間事業者に対する専門的知見の提供や、地域における関係者間での協議の促進を通じて、スポーツの成長産業化及び地域活性化を実現する基盤としてのスタジアム・アリーナづくりを推進する。
- イ 国は、プロスポーツを含めた各種スポーツ団体と連携した新たなビジネスモデルの開発の支援を通じ、地方公共団体及び民間事業者等によるスタジアム・アリーナ改革を通じたまちづくりや地域スポーツ振興のための取組を促進する。
- ウ 国は、スポーツ経営人材の育成に向けたカリキュラム作成支援や、個人とスポーツ団体とのマッチングによる人材活用等を促進することにより、スポーツ団体のガバナンスや収益性を向上させる。(P14より再掲)
- エ 国は、スポーツ団体における中長期の経営ビジョン・事業計画の策定やITシステムの利活用、スポーツ団体が実施する各種スポーツ大会へのビジネス手法の導入による新たな収益事業の創出等への支援などを通じて、スポーツ団体の組織基盤の強化を促進する。
- オ 国は、スポーツ市場の動向調査等を行い、結果を広く共有することにより、地域のプロスポーツをはじめとする各種スポーツ団体等と地方公共団体や民間事業者等の連携による新たなスポーツビジネスの創出・拡大や、IT等を活用した新たなメディアビジネスの創出を促進する。
- カ 国は、スポーツ市場規模の算定手法を構築することにより、スポーツ市場の分析を的確に実施するとともに、関係省庁・スポーツ団体・民間事業者等との継続的な議論の場を設け、先進事例となる新たな取組の共有やニーズ・課題の抽出等を行い、民間事業者と国及び地方公共団体との連携を促進する。
- キ 国は、これらの取組を活用して、民間事業者のスポーツビジネスの拡大に向けた取組はもとより、企業スポーツの活性化など企業におけるスポーツ参画の取組の拡大、スポーツの場の充実及びスポーツ実施率の向上に資する取組等を推進し、民間事業者及びスポーツ団体等の収益がスポーツ環境の充実やスポーツ人口の拡大に再投資される好循環を実現する。

② スポーツを通じた地域活性化

[施策目標]

スポーツツーリズムの活性化とその推進主体である地域スポーツコミッションの設立を促進し、スポーツ目的の訪日外国人旅行者数を250万人程度(現状約138万人^{*19})、スポーツツーリズム関連消費額を3,800億円程度(現状約2,204億円^{*20})、地域スポーツコミッションの設置数を70(現状38)に拡大することを目指す。

^{*19} 日本政府観光局公表の訪日外国人旅行者数に、「訪日外国人消費動向調査」(観光庁)における「今回の日本滞在中にしたこと(複数回答)」のうち「ゴルフ」、「スキー・スノーボード」、「スポーツ観戦(相撲・サッカーなど)」の選択率を乗じて算出。

^{*20} 「旅行・観光動向調査」(観光庁)における旅行消費額のうち、観光・レクリエーション目的の旅行における「スポーツ施設」、「スキー場リフト代」、「スポーツ観戦・芸術鑑賞」に係る消費額を合計して算出。

[現状と課題]

- ・ 各地で国内外からの観光客誘致が図られており、スポーツの参加や観戦を目的として地域を訪れたり、野外活動等を含め地域資源とスポーツを掛け合わせた観光を楽しんだりするスポーツツーリズムの拡大が必要である。
- ・ 地方自治体とスポーツ団体、観光産業等の民間事業者が一体となった組織である「地域スポーツコミッション」は、スポーツツーリズムの推進、持続性のあるスポーツイベントの開催や大会・合宿の誘致等により、交流人口の拡大と地域コミュニティの形成・強化を目指す活動を行っているが、まだ設置されていない地域も多い。
- ・ 地域における様々なスポーツ関連組織の中には、補助金等に依存しない経営的に自立した事業者が生まれてきている。

[具体的施策]

- ア 国は、観光・運輸・流通・スポーツ用品・アパレル・健康産業等、スポーツツーリズムに関連する民間事業者と連携したプロモーションを行い、地域のスポーツツーリズムの資源開発や、関連商品の開発等の意欲を高めることによりスポーツツーリズムの需要喚起・定着を推進する。
- イ 地方公共団体は、国のスポーツツーリズムに係る消費者動向の調査・分析やスポーツコミッションの優良な活動事例の情報提供等を活用し、地域スポーツコミッションの設立支援や、海・山・川など地域独自の自然や環境等の資源とスポーツを融合したスポーツツーリズムの資源開発等の取組を持続的に推進する。また、ユニバーサルデザインの観点も取り入れたスポーツツーリズムの取組も推進する。
- ウ 国（スポーツ庁、文化庁、観光庁）は、スポーツと文化芸術を融合させて観光地域の魅力を向上させるツーリズムを表彰・奨励し、優良な取組をモデルケースとして広めていくことで、外国人旅行者の関心も高いスポーツ体験機会の創出に向けた全国の取組を促進する。
- エ 地方公共団体は、総合型クラブ及び地域スポーツコミッション等と連携し、国による先進事例の調査・分析と普及を通じて、住民の地域スポーツイベントへの参加・運営・支援や地元スポーツチームの観戦・応援などにより、スポーツによる地域一体感の醸成と非常時にも支え合える地域コミュニティの維持・再生を促進する。
- オ 国は、国内外の「経営的に自立したスポーツ関連組織」について、収益モデルや経営形態、発展経緯等を調査研究し、その成果を普及啓発することで、都道府県・市区町村の体育協会、総合型クラブ及び地域スポーツコミッション等における収益事業の拡大を図り、スポーツによる地域活性化を持続的に実現できる体制を構築する。

(3) スポーツを通じた国際社会の調和ある発展への貢献

[施策目標]

国際社会においてスポーツの力により「多様性を尊重する社会」「持続可能で逆境に強い社会」「クリーンでフェアな社会」を実現するため、国際的な政策・ルールづくりに積極的に参画し、スポーツを通じた国際交流・協力を戦略的に展開する。

ラグビーワールドカップ2019及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等を歴史に残るものとして成功させ、その後のレガシーとしてスポーツ文化を継承する。

[現状と課題]

- ・ 国際競技団体等における日本人役員は23名（平成28年11月現在）で先進諸国に比べ少なく、また、国際的な情報収集能力及び戦略的な情報発信能力が不足している。
- ・ スポーツを通じた国際交流・協力に関して、国内関係機関の連携が十分でなく、スポーツ団体の国際業務体制も十分に整っているとは言えない。また、スポーツに関する国際的な動向と国内の施策の連携が十分でない。

[具体的施策]

- ア 国は、JSC、JOC、JPC及び中央競技団体と連携し、国際人材の発掘・育成、ロビー活動支援及び職員派遣・採用の増加等を通じて、国際スポーツ界の意思決定に積極的に参画する。（国際オリンピック委員会、国際パラリンピック委員会、国際競技団体等の国際機関における役員数現状25人→目標35人）。
- イ 国は、国際競技大会や国際会議等のスポーツMICE^{*21}の積極的な招致、開催を支援することにより、国際的地位の向上及び地域スポーツ・経済の活性化を推進する。
- ウ 国は、国際連合教育科学文化機関（UNESCO）のスポーツ会合等への積極的な参画や、アジアを中心とした政府間会合を積極的に開催することを通じて国際的なスポーツ政策づくりに貢献するとともに、二国間協定・覚書を戦略的に締結することにより、計画的な対外アプローチを推進する。
- エ 国は、地方公共団体及びスポーツ団体等の関係機関と連携し、スポーツ・フォー・トゥモロープログラム等により、計画的・戦略的な二国間交流や多国間交流・協力を促進する。（目標：SFTによりスポーツの価値を100か国以上1,000万人以上に広げる。）
- オ 国は、国際連合の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の提言等の国際動向も踏まえ、スポーツによる国際交流・協力をSFTが終了する2020年以降も継続できる仕組みを構築することにより、スポーツの価値の持続的な

^{*21} MICEとは、観光庁の定義によると、企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称である。

共有を推進する。

- カ 国は、地方公共団体及びスポーツ団体等と連携し、諸外国におけるスポーツに関する情報を戦略的に収集・分析・共有するとともに、スポーツ団体等における国際業務の体制の強化及び国内の関係機関との効果的な連携体制の構築を実現する。
- キ 国は、ラグビーワールドカップ2019及び2020年東京大会について、政府の基本方針に基づき、開催都市、ラグビーワールドカップ2019組織委員会及び東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（組織委員会）による円滑な開催を支援することにより、両大会の成功に貢献する。
- ク 両大会後に開催され、30歳以上なら誰でも参加できる国際競技大会であるワールドマスターズゲームズ2021関西の円滑な開催に向けて関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会等と協力する。
- ケ 国は、新国立競技場について、関係閣僚会議において決定した整備計画に基づきJSCの整備プロセスを点検し、2020年東京大会のメインスタジアムとして着実に完成させるとともに、同大会後の運営の在り方や手法を検討し、スポーツ事業を主とした利用率の向上や維持管理費の抑制を図る。
- コ 国は、組織委員会、東京都、JOC及びJPCと連携を図りつつ、スポーツやオリンピック、パラリンピックの意義を普及啓発するオリンピック・パラリンピック教育等によりオリンピックムーブメントやパラリンピックムーブメントを推進し、スポーツの価値を全国各地に拡大する。併せて、スポーツに関する多様な資料を保有する社会教育団体、スポーツ団体及び大学等は相互に連携し、資料のアーカイブ化やネットワーク化を推進し、当該資料の利活用を促進する。
- サ 国は、日本人のオリンピック・パラリンピアンや大会参加国の選手等と住民が交流を行う地方公共団体を「ホストタウン」として支援することにより、2020年東京大会に向けた各国との人的・経済的・文化的な相互交流を全国各地に拡大する。

3 国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備

【政策目標】

国際競技大会等において優れた成績を挙げる競技数が増加するよう、各中央競技団体が行う競技力強化を支援する。

日本オリンピック委員会（JOC）及び日本パラリンピック委員会（JPC）の設定したメダル獲得目標を踏まえつつ、我が国のトップアスリートが、オリンピック・パラリンピックにおいて過去最多の金メダル数を獲得する等優秀な成績を収めることができるよう支援する。

① 中長期の強化戦略に基づく競技力強化を支援するシステムの確立

[施策目標]

各中央競技団体が行う中長期の強化戦略に基づいた自律的かつ効果的な競技力強化を支援するシステムを構築するとともに、そのシステムの不断の改善を図る。これにより、シニアとジュニア（次世代）のトップアスリートの強化等を4年単位で総合的・計画的に進めることができるよう支援する。

[現状と課題]

- ・ 我が国は、安定的にメダルを獲得できる競技が固定的かつ少数に留まっている。
- ・ 中央競技団体においては、少なくとも2大会先のオリンピック・パラリンピックにおける成果を見通した中長期の強化戦略を策定し、自律的かつ効果的な選手強化を進めることが必要である。

[具体的施策]

- ア 中央競技団体は、中長期の強化戦略を日常的・継続的に更新しつつ実践し、自律的かつ計画的に競技力を強化するとともに、JSC並びに各中央競技団体を加盟団体とするJOC及びJPCは、相互に連携し中央競技団体と十分なコミュニケーションを図った上で、中央競技団体の強化戦略におけるPDCAサイクルの各段階で多面的に支援する。
- イ 国は、JSC、JOC及びJPCが相互に連携して得た知見を、ターゲットスポーツの指定に活用する。また、この知見は各種事業の資金配分に関する中央競技団体の評価に活用するものとする。
- ウ 国は、スポーツに関わる人材の育成や活躍についての様々な施策との連携も意識しつつ、競技力強化に関して卓越した知見やノウハウを有し、強化活動全体を統括するナショナルコーチや強化活動を専門的な分野からサポートするスタッフの配置などを通じて、中央競技団体が行う日常的・継続的な強化活動を支援する。
- エ JOCは、国及びJSCの支援も活用し、ナショナルコーチアカデミーの充実、審判員・専門スタッフ等の海外研さんの機会の確保などナショナルコーチの資質向上を図るとともに、中央競技団体におけるスタッフの充実により、トップアスリートの強化活動を支える環境を整備する。また、JPCにおいても、同様の取組を行うことについて検討を進める。（P14より再掲）

オ 国は、女性特有の課題に着目した調査研究や医・科学サポート等の支援プログラム、戦略的な強化プログラムやエリートコーチの育成プログラム等を実施し、得られた知見を中央競技団体等に展開することにより、女性トップアスリートの競技力向上を支援する。(P22 より再掲)

カ 国は、J S C, J O C, J P C, 日体協, 中央競技団体及び海外のコーチ育成関係機関等と連携し、競技ルールの策定や国際的なコーチ講習会等で講師を担うことができる人材, 世界トップレベルのコーチの育成を, 必要な体制整備やプログラムの開発・実施を通じて, 支援する。

キ J S Cは、国の競技力向上に関する施策と相まって、J O C及びJ P Cの意見も踏まえつつ、スポーツ振興基金を活用したアスリートに対する助成を行うこと等により、競技活動に専念した選手生活の継続を奨励し、競技水準の向上を支える環境を整備する。

② 次世代アスリートを発掘・育成する戦略的な体制等の構築

[施策目標]

多様な主体の参画の下、新たな手法の活用も進めつつ、地域に存在している将来有望なアスリートの発掘・育成を行うとともに、当該アスリートを中央競技団体等の本格的な育成・強化コース（パスウェイ）に導くことで、オリンピック・パラリンピック等において活躍が期待されるアスリートを輩出する。

[現状と課題]

- ・ 我が国では、アスリートの適性や競技特性を考慮した将来有望なアスリートの発掘・育成に関する手法が確立しているとは言いがたい状況にある。
- ・ 特にパラリンピック競技については、スポーツ団体との連携などの仕組みの確立が急務となっている。

[具体的施策]

ア 国は、J S C, 地方公共団体, J O C, J P C, 日体協（各都道府県協会を含む）、日障協（各都道府県協会を含む）、中体連, 高体連, 日本高等学校野球連盟, 中央競技団体, 医療機関及び特別支援学校を含む諸学校等と連携し、地域ネットワークを活用したアスリートの発掘により、全国各地の将来有望なアスリートの効果的な発掘・育成を支援するシステムを構築するとともに、既に一定の競技経験を有するアスリートの意欲や適性を踏まえた種目転向を支援する。その際、障害者アスリートの発掘・育成にあたっては、障害に応じたクラス分けにも十分配慮する。

イ 国は、J S C, J O C, J P C及び中央競技団体と連携し、将来メダルの獲得可能性のある競技や有望アスリートをターゲットとして、スポーツ医・科学、情報の活用や海外派遣などを通じて、集中的な育成・強化に対する支援を実施する。

ウ 国、日体協及び開催地の都道府県は、国内トップレベルの総合競技大会である国民体育大会にオリンピック競技種目の導入を促進することなどにより、アスリートの発掘・育成を含む国際競技力の向上に一層資する大会づくりを

推進する。

③ スポーツ医・科学，技術開発，情報等による多面的で高度な支援の充実

[施策目標]

ハイパフォーマンスに関する情報収集，競技用具の機能向上のための技術等の開発，アスリートのパフォーマンスデータ等の一元化等を戦略的に行う体制として，ナショナルトレーニングセンター（NTC）や国立スポーツ科学センターを包含する「ハイパフォーマンスセンター」の機能を構築する。

こうした体制も活用し，トップアスリートに対するスポーツ医・科学，技術開発，情報などにより，多面的で高度な支援の充実を図る。

[現状と課題]

- ・ トップアスリートに対するスポーツ医・科学，技術開発，情報などによる多面的で高度な支援は国際的にますます充実する傾向にある。
- ・ そうした国際的な状況の中で，中央競技団体の強化戦略を支援するためには，「ハイパフォーマンスセンター」の機能を強化し，中長期的観点から競技力強化を支援する基盤整備を進める必要がある。

[具体的施策]

ア JSCは，国の財源措置も活用しつつ，諸外国のメダル戦略や選手の情報等を収集分析する体制，競技用具の機能向上や技術開発等を行う体制，アスリートの各種データを一元管理するシステムを整備するなど，「ハイパフォーマンスセンター」の機能を強化することにより，中長期的観点から国際競技力の強化を支える基盤を整備する。

イ 国及びJSCは，強化合宿や競技大会におけるスポーツ医・科学・情報等を活用したトップアスリートへの支援，大規模な国際競技大会におけるトップアスリートやコーチ等の競技直前の準備に必要な機能の提供により，トップアスリートに対して多方面から専門的かつ高度な支援を実施する。

ウ JSCは，国の財源措置も活用しつつ，JOC，JPC及び中央競技団体と協働して，国の他の機関や地域スポーツ科学センター，大学等との連携を強化することにより，スポーツ医・科学・情報等を活用したトップアスリートの強化の支援について充実を図る。

④ トップアスリート等のニーズに対応できる拠点の充実

[施策目標]

「ハイパフォーマンスセンター」や競技別の強化拠点をはじめとして，トップアスリート等のニーズに対応できる拠点の充実を進める。これにより，トップアスリートが同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行える体制を確立する。

[現状と課題]

- ・ NTCは，これまでオリンピック競技及びパラリンピック競技の共同利用化を推進してきた。また，東京都北区西が丘のNTC（NTC中核拠点）では

対応が困難な競技はそれぞれの競技の特性を踏まえつつ競技別の拠点の設置を進めてきた。

- ・ 今後、2020年東京大会に向けNTCの利用者数増が予想される中、NTCの狭隘化が強化活動に支障を及ぼさないようにする必要がある。

[具体的施策]

- ア 国は、NTC中核拠点の拡充棟を2020年東京大会開催の約1年前までに整備することにより、オリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用化を実現し、2020年東京大会等に向け、競技力強化を支援する。
- イ 国は、中央競技団体によるNTC競技別強化拠点の活用を推進することにより、2020年東京大会等に向け、競技力強化を支援する。その際、NTC中核拠点のみでは対応が困難な冬季、海洋・水辺系、屋外系の競技等については、従来の拠点設置の考え方にとどまることなく、海外における活動の在り方を含め、あらゆる可能性の中で検討を進める。

4 クリーンでフェアなスポーツの推進によるスポーツの価値の向上

【政策目標】

2020年東京大会に向けて、我が国のスポーツ・インテグリティ^{*22}を高め、クリーンでフェアなスポーツの推進に一体的に取り組むことを通じて、スポーツの価値の一層の向上を目指す。

① コンプライアンスの徹底，スポーツ団体のガバナンスの強化及びスポーツ仲裁等の推進

[施策目標]

スポーツ関係者のコンプライアンス違反や体罰，暴力等の根絶を目指すとともに、スポーツ団体のガバナンスを強化し、組織運営の透明化を図る。

[現状と課題]

- ・ 近年、アスリート等による違法賭博や違法薬物，スポーツ団体での不正経理，スポーツ指導者による暴力，ファン等による人種差別や暴力行為等の問題が生じている。
- ・ これまで，教育・研修の実施，コンプライアンス等に関する規程整備，相談窓口の設置等が進められてきた。
- ・ しかしながら，都道府県や市町村レベルの組織も含め，各スポーツ団体におけるノウハウや体制は十分に整備されているとは言い難く，スポーツ・インテグリティの取組に対するモニタリングや評価の仕組みは十分でない。
- ・ スポーツ仲裁の自動応諾条項の採択状況は日体協・JOC・日障協及びその加盟・準加盟団体全体で44.6%である。(平成28年10月現在)。

[具体的施策]

- ア 国は，スポーツ団体と連携し，フェアプレーの精神や，スポーツ団体及びアスリート等が注意すべき事項等に関するガイドブックを作成するなどにより，全てのアスリート及び指導者やスタッフが能動的かつ双方向に取り組むことのできる教育研修プログラムを普及し，スポーツ・インテグリティの基盤を整備する。
- イ 国は，スポーツ団体と連携し，スポーツ・インテグリティに関する国際的な動向を把握し，その意思決定に参画するとともに，国内の関係機関・団体に情報提供することにより，国内のスポーツ・インテグリティの質を向上させる。
- ウ 国及び日体協は，スポーツの価値を脅かす暴力，ドーピング，不法行為等を行わず，また，行わないように倫理観や規範意識を含めたアスリート等の人

^{*22} スポーツにおけるインテグリティ（誠実性・健全性・高潔性）とは，必ずしも明確に定義されているとはいえないが，ドーピング，八百長，違法賭博，暴力，ハラスメント，差別，団体ガバナンスの欠如等の不正が無い状態であり，スポーツに携わる者が自らの規範意識に基づいて誠実に行動することにより実現されるものとして，国際的に重視されている概念である。

間的成長を促すことのできるスポーツ指導者を養成するため、指導者が備えるべき資質の基準カリキュラムとして国が策定したグッドコーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム」を日体協指導者養成講習会へ導入するほか、大学等へ普及する。(P12より再掲)

エ 国は、JSC、JOC、日体協及び日障協と連携し、スポーツ団体の組織運営に係る評価指標を策定するとともに、必要な体制を整備して継続的にモニタリング・評価し、支援が必要な団体に対し必要な助言等を行うことを通じて、スポーツ・インテグリティに一体的に取り組む体制を強化する。

オ 国は、スポーツ団体と連携し、スポーツ・インテグリティに関する優れた取組の情報提供により、スポーツ団体の取組の活性化を促進する。

カ 国は、スポーツ団体における不適切な事案が発生した場合の対応手順等の整備や組織運営の基盤である人材や財務等の強化に関する支援を通じ、関係法規を遵守した透明性の高い健全なスポーツ団体の組織運営を促進する。

キ 国は、プロスポーツ団体がスポーツ・インテグリティに組織をあげて取り組んでいることを踏まえ、コンプライアンスセミナーなどの情報提供や必要な助言を行う。

ク 国は、スポーツ団体やアスリート等に対するスポーツ仲裁・調停制度の理解増進及びスポーツに係る紛争に関する専門人材の育成を推進することで、全てのスポーツ団体において、スポーツ仲裁自動応諾条項の採択等によりスポーツに関する紛争解決の仕組みが整備されることを目指し、スポーツ仲裁制度の活用によるスポーツに関する紛争の迅速・円滑な解決を促進する。

② ドーピング防止活動の推進

[施策目標]

フェアプレーに徹するアスリートを守り、スポーツ競技大会における公正性を確保するため、また、我が国で開催するラグビーワールドカップ2019及び2020年東京大会をはじめとするスポーツ競技大会をドーピングのないクリーンな大会にするために、ドーピング防止活動を質と量の両面から強化する。

[現状と課題]

- ・ 我が国におけるドーピング防止規則違反確定率は国際的にみて低く、世界ドーピング防止機構(WADA)の規程等を遵守した活動を着実に実施している。
- ・ 我が国はWADA創設以来の常任理事国として国際的なドーピング防止活動に貢献し、特にアジア地域においてリーダーシップを発揮している。
- ・ 大規模国際競技大会において国際的な対応ができる人材が不足しており、ラグビーワールドカップ2019や2020年東京大会に向けて、ドーピング検査員をはじめとする人材育成が急務である。
- ・ 毎年数件のドーピング防止規則違反が発生していることから、アスリートやサポートスタッフはもとより、医師・薬剤師等を含めた幅広い層に対する教育・研修活動の更なる充実が課題である。
- ・ 巧妙化するドーピング技術を見極めるため、新たな検査技術の開発など研究活動の強化が必要である。

- ・ ドーピング検査では捕捉できないドーピングに対し、関係機関間の情報共有体制の構築が課題である。

[具体的施策]

- ア 国は、日本アンチ・ドーピング機構（JADA）等と連携し、国際的対応ができるドーピング検査員の育成をはじめ、必要な体制を整備することにより、ラグビーワールドカップ2019や2020年東京大会等の公平性・公正性の確保を図る。（P13より再掲）
- イ 国は、JADA及びJSC等と連携し、ドーピング防止活動に係る情報を共有できる仕組みを構築することにより、ドーピング検査だけでは捕捉しきれないドーピングの防止を図る。
- ウ 国は、JADA等と連携し、アスリートやサポートスタッフ、医師や薬剤師等の幅広い層に対する教育研修活動及び学校における指導を推進することにより、意図しないドーピングの防止を図る。
- エ 国は、JADA、大学・研究機関及び民間事業者等と連携し、最新の検査方法等の開発について研究活動を支援することにより、巧妙化・高度化するドーピングの検出やアスリートの負担軽減の実現を図る。
- オ 国は、WADA等と連携し、ドーピング防止教育の国際展開やアジア地域における人材育成など、国際的なドーピング防止活動に貢献する。

第4章 施策の総合的かつ計画的な推進のために必要な事項

1 計画の広報活動の推進

第2期計画は、第2章で示したとおり、全ての人々がスポーツの力で輝き、活力ある社会と絆の強い世界を創るという「一億総スポーツ社会」を目指しており、その実現のため、国は、第2期計画についてわかりやすく簡潔に伝えていくことが必要である。特に、第2章の基本方針に関し、①スポーツで「人生」が変わる、②スポーツで「社会」を変える、③スポーツで「世界」とつながる、④スポーツで「未来」を創るという4つの観点からなるスポーツの価値について、国民、スポーツ団体、民間事業者、地方公共団体等に普及啓発していくことが重要である。

このため、スポーツ団体や地方公共団体をはじめスポーツに携わる全ての人々が、基本計画の理念を共有し、具体的内容を熟知できるよう、様々な機会を利活用して周知を継続していく。また、教育現場における理解を促進するとともに、SNSをはじめ多様なメディアを活用して国民に直接発信し、スポーツを通じて全ての人々が結びつき、実践につながるような広報活動を行う。

2 計画実施のための財源の確保と効率的・効果的な活用

スポーツ基本法第8条は、「政府は、スポーツに関する施策を実施するため必要な法制上、財政上又は税制上の措置その他の措置を講じなければならない」と規定している。

スポーツ関連予算は、その大きな潜在力に見合う規模とは言えず、「一億総スポーツ社会」の実現に向け、2020年東京大会を含む第2期計画の5年間に更なる強化を図ることはスポーツに携わる者の総意である。併せて、予算の効率的・効果的な活用に努めるとともに、スポーツ団体等における公的資金の適正使用を徹底することも重要である。

また、スポーツ振興投票制度について、新商品の開発等による売り上げの向上や業務運営の更なる適正化により収益の拡大に努め、スポーツ振興のための貴重な財源として有効に活用するとともに、スポーツに対する寄附や投資を一層活性化させることにより、多様な資金による持続可能なスポーツ環境を社会全体で創ることが求められる。

3 計画の進捗状況の定期的な検証

第2期計画においては、第1期計画と比べより多くの成果指標を設定するよう努めたが、中にはこれまでにない新たな取組であってデータの蓄積に乏しく、成果指標の設定が困難であったものも含まれている。

本審議会としては、容易に達成が可能な成果指標を設定するよりも、未達成の（又はその可能性が高い）場合に、成果指標そのものの当否を含めその原因を客観的に検証し改善策を講じていくことの方が重要と考えており、計画に記載された各施策の進捗状況について、本審議会において適切なデータを基に定期的に検証を行うことにより、PDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルを確立する。

その際、必要な場合には計画期間内であっても成果指標や具体的施策等を見直すとともに、検証のプロセスを広く公開することにより、スポーツ行政に対する国民の理解と信頼を確保する。また、検証結果は第3期スポーツ基本計画の策定における改善に着実に反映させていく。